

## 「異常気象緊急対応」の提案

内閣官房参与 藤井聡

「海水温の異常な上昇等を背景に現在、西日本豪雨のような災害が頻発する恐れがある（図 1、2 参照）。にも関わらず、治山・治水対策は不十分な水準にある（図 3、4 参照）こうした状況を踏まえ、「西日本豪雨の徹底的な救援・復旧」の推進に加えて、**今回のような災害を二度と起こさないための緊急対応**を**短期/中長期の両視点**から進める。

### ■短期対策 「異常気象緊急対応パッケージ」

- ・今、短期的（～2019 年度）に進めるべき、全国の治山・治水事業をピックアップし、徹底的に推進する。
- ・**骨太 2018 に基づき**「本年度・補正予算」、「次年度当初予算・特別枠」、「次年度当初予算・通常枠」「次年度・補正予算」を活用。
- ・「**防災効果の長期性**」を鑑み、「**国債**」を躊躇無く発行。  
(※ 「**防災国債の合理性**」は図 5 参照)
- ・「**次年度当初予算・通常枠**」の活用時には「**非社会保障費を増やさない、という閣議了解の『例外』**」として扱う。

### ■中長期対策 「異常気象危機対策・抜本強化プラン」

- ・国土強靱化基本計画で謳われる「**国家 100 年の計**」に求められる**治山・治水対策を「15 年で完了**」させる「15 年治山・治水目標」を設定（→議員立法等を通してオーソライズ）。  
※「異常気象緊急対応国土強靱化対策のための財政についての臨時特別措置法」等
- ・国土強靱化基本計画、治山治水計画等で想定されている施策郡の中から、「15 年で完了」させる**合理性がある施策をピックアップ**し策定する。（災害の確率と被害、対策効果、**国債金利**を加味して合理性を計量評価）
- ・次年度以降の「**当初予算・通常枠**」における**治水・治山対策費を拡充（純増）**する（予算枠拡充にあたっては「**非社会保障費を増やさない、という閣議了解の『例外』**」として扱う）。
- ・「**防災効果の長期性**」を鑑み、「**国債**」を躊躇無く発行。  
(※ 「**防災国債の合理性**」は図 5 参照)
- ・「短期対策」を包含する形で、中長期展開。
- ・なお、地震、噴火等の他の災害についても、同様の考え方に基づいて「15 年対策目標」を設定していくことが必要である。

以上

# 近年、「豪雨」頻度が**1.7倍**に！

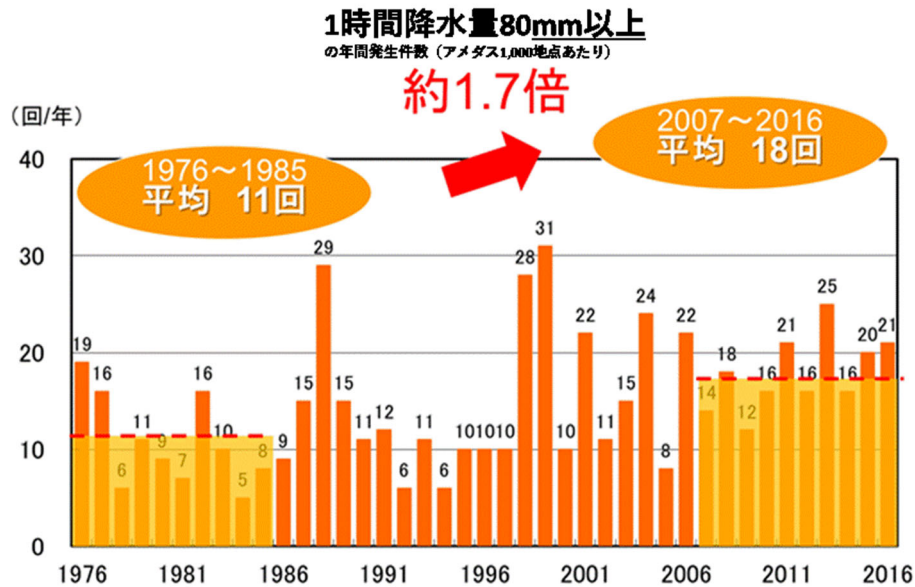


図1 日本は今、「異常気象」の時代（豪雨頻度が激増）

年次	豪雨災害	死者・行方不明数	被害額
2011	台風12号（紀伊半島）	98名	1236億円
2012	7月九州北部豪雨	30名	1900億円以上
2013	伊豆大島土砂災害	43名	—
2014	広島土砂災害	77名	—
2015	鬼怒川決壊（関東東北豪雨）	20名	3,850億円
2016	四台風北海上陸・接近	27名	2786億円
2017	九州北部豪雨	42名	2200億円
2018	<b>西日本豪雨</b>	<b>237名</b> （7/24時点）	—

図2 日本は今、「異常気象」の時代（豪雨による激甚災害が「毎年」起きている）

## 諸外国の主要河川の治水安全度の目標と整備率

国名	河川名等	治水安全度の目標	整備率（完成率）
米 国	ミシシッピ川下流	概ね1/500程度 ※1,2	<b>78%</b> ※3 (2011)
英 国	テムズ川	1/1,000（ロンドン含む感潮区間） ※4	テムズバリア <b>完成</b> (1982)
オランダ	一次洪水防御堤 primary flood defence	1/2,000～1/10,000（沿岸部） ※5	<b>概成</b> ※6
日 本	荒川	1/200	約 <b>67%</b> ※7

※1 FLOODPLAIN MANAGEMENT in the UNITED STATES : AN ASSESSMENT REPORT, VOLUME 2 : FULL REPORT, 1992  
 ※2 SHARING THE CHALLENGE : FLOODPLAIN MANAGEMENT INTO THE 21 TH CENTURY  
 ※3 Annual Report of Fiscal Year 2011 of the Secretary of the Army on Civil Works Activities (1 October 2010 - 30 September 2011)  
 ※4 Thames Estuary Partnership (1999) Management Guidance for the Thames Estuary  
 ※5 National Water Plan 2009-2015  
 ※6 Annual Report Rijkswaterstaat 2013  
 ※7 平成26年3月末時点における堤防必要区間における計画断面確保が確保されている延長の割合

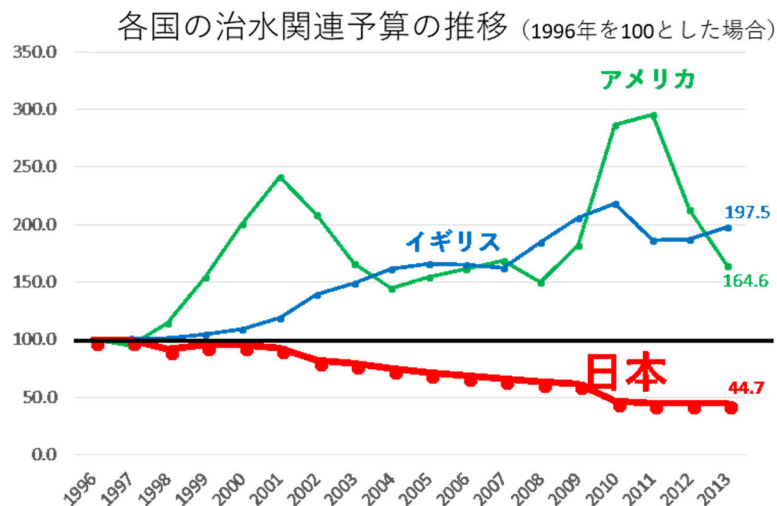
出典：国土交通省取りまとめ

3

諸外国は500年から1万年に一度の災害対策がほぼ完了している一方、我が国は200年に一度の災害対策が三分の二しか終わっていない。

図3 我が国の「治水整備率」は、先進国の中で著しく低い

…にも関わらず**日本だけ**、  
防災分野の公共投資が**激減**

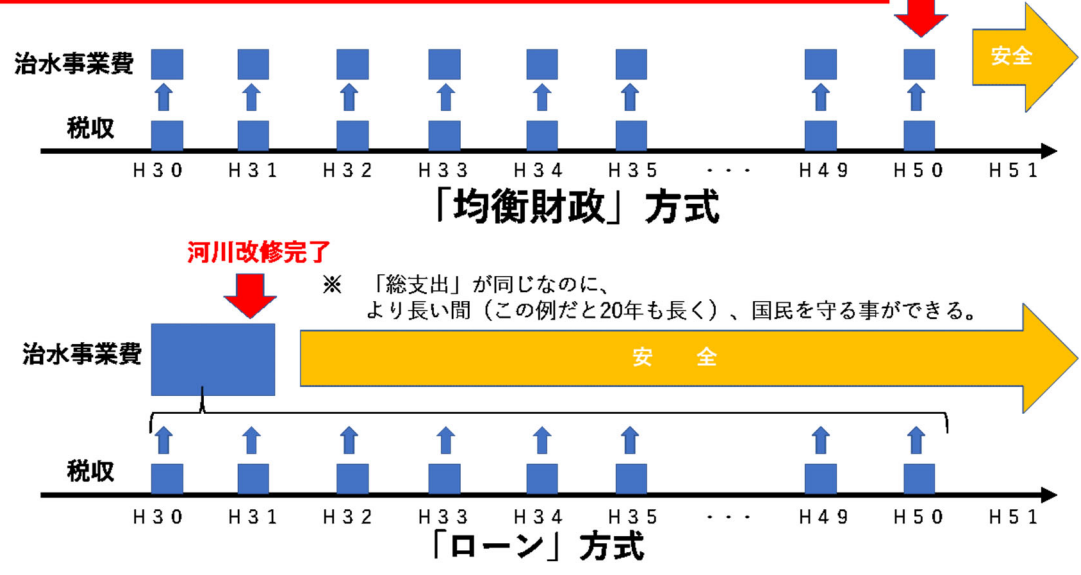


出典：国土交通省資料

2

図4 にも関わらず、我が国の「治水対策費」は、諸外国が伸びる中、半減以下

**防災には「ローン」(国債)が圧倒的に合理的**



※ この「合理性」が「利払い費」を上回る限りにおいて「防災ローン」が合理的。

図5 防災対策における国債（防災ローン）の合理性